

「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対する 高齢者施設の受け止め方に関するアンケート調査

徳島大学 正会員 ○ 金井 純子

徳島大学 正会員 中野 晋

ニタコンサルタント(株) 非会員 直江 和幸

NHK 徳島放送局 非会員 宮原 豪一

1. はじめに

平成 29 年 11 月 1 日から、南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、大規模地震発生の可能性が相対的に高まったと評価された場合に、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が気象庁より発表されることになった。現在の科学的見知では、地震の発生過程には多様性があり、地震の発生時期や場所、規模を確度高く予測することは困難であるが、南海トラフ地震については、プレート境界の固着状態の変化を示唆する現象を検知することができれば、地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることを評価できるとしている。異常現象として、東西に長い南海トラフ震源域の半分で M8 級の地震が起きる「半割れケース」、前震の疑いはあるものの規模が M7 級と一回り小さい「一部割れ」、揺れを感じない程度の地殻変動が生じる「ゆっくりすべり」の 3 ケースが想定されている。いずれの場合でも気象庁が震源域で異常現象を観測すれば「臨時情報」を発表し、巨大地震発生の可能性が高まったと国民に周知する。一斉避難を呼びかけるのは「半割れ」に限定し、地震発生から 30 分以内に 30cm 以上の津波が打ち寄せる沿岸自治体を対象とする。これを受けて徳島県は、平成 30 年 12 月、「半割れ」の場合、避難に配慮を要する高齢者や障害者らは、避難所などで 1 週間程度過ごすことが望ましいとする対応方針案を公表した。

2. 目的・調査方法

徳島大学環境防災研究センターと NHK 徳島放送局は、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対する高齢者施設の受け止め方を調査するため、平成 30 年 11 月、四国 4 県の浸水想定地域にある入所型の高齢者施設 293 施設（徳島県 80 施設、高知県 52 施設、愛媛県 75 施設、香川県 86 施設）を対象に、アンケート調査を郵送法で実施し、96 施設（回収率 32.8%）から回答を得た。主な質問の結果を示す。

3. 結果

（1）臨時情報の認知度

「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」について知っているか」では、約半数の施設が『ある程度知っている』と回答した。また、高知県では『よく知っている』が 19%、『ある程度知っている』が 57.7%であり、他 3 県に比べて認知度が高かった。

（2）事前避難の方針とその理由

「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が発表され、まだ地震による激しい揺れを感じていない場合、入居者の事前避難を開始するか」については、『事前避難を開始する（できる）』が 55.2%、『事前避難を開始しない（できない）』が 43.8%であった。また、徳島県や高知県では『事前避難を開始しない（できない）』と回答した施設の割合が愛媛県や香川県に比べて多い（図 1）。「事前避難を開始しない（できない）理由」については、4 県とも『施設の入所・入居者の移動が難しいため』が最も多かった（図 2）。一方、『事前避難を開始する（できる）』と回答した施設の「避難先」については、4 県とも『自施設の 2 階など施設内』が 80%を超えている。「自施設の施設内で避難する理由」については、4 県とも『入所・入居者の施設外への移動が難しいため』が最も多かった。

キーワード 南海トラフ地震に関連する情報（臨時）、事前避難、高齢者施設

連絡先 〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町 2-1 徳島大学 TEL:088-656-8965

(3) 避難のタイミングと避難生活の許容日数

「どのタイミングで事前避難を開始するか」については、4 県とも『市町村が避難勧告等を発表したとき』が 60%から 70%程度と最も多かった。「事前避難したと仮定した場合、避難生活が可能な日数は最大で何日程度か」については、4 県とも『2～3 日程度』が 40%から 70%程度と最も多かった。また、徳島県では『1 日以内』と回答した施設の割合が他 3 県に比べて多い

(図 3)。「いつまでが事前避難の期限なのか国や自治体に示してほしいか」については、4 県ともほとんど全ての施設が『そう思う』と回答した。

(4) 必要な支援

「事前避難する場合に、地域住民や自治体、消防団など外部からの支援は必要か」については、4 県とも『とても必要』と『ある程度必要』を合わせた割合が 70%以上と高かった。また、徳島県では『とても必要』と回答した施設の割合が他 3 県に比べて多い。「具体的にどのような支援が必要か」については、4 県とも『事前避難に必要な人手』が最も多かった。

4. 考察

「事前避難を開始する(できる)」と回答した施設の割合は全体の 6 割未満であることが分かった。高知県や徳島県の沿岸は、津波到達時間が短く、被害が極めて深刻であると予想されているが、その割合は 4 割程度と全体よりもさらに低い。「事前避難を開始しない(できない)」理由や「自施設の施設内で避難する」理由は様々あるが、入居者の移動が大きなネックになっていることが分かった。入所型の高齢者施設には、自力では歩行できない高齢者や寝たきり状態の高齢者も多い。避難に必要な人手の確保は、浸水想定地域にある入所型の高齢者施設全てに共通する課題である。

また、避難生活の許容日数は、徳島県が示す「1 週間程度」よりも短い結果となった。生活環境が変化すると高齢者の体調が悪化するためである。介護現場の実情を踏まえた実行可能な運用指針が求められている。

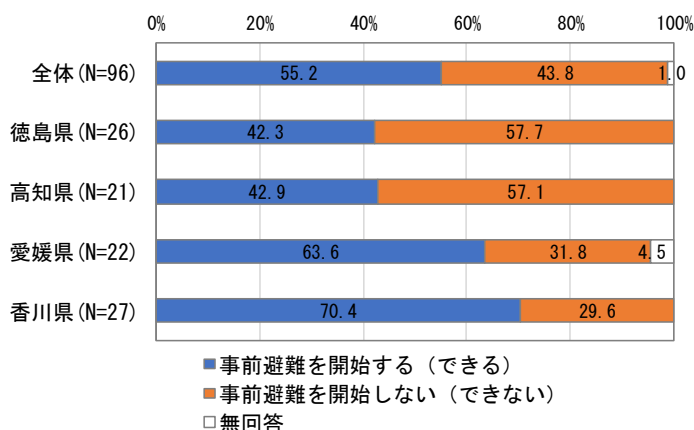


図 1 入居者の事前避難を開始するか

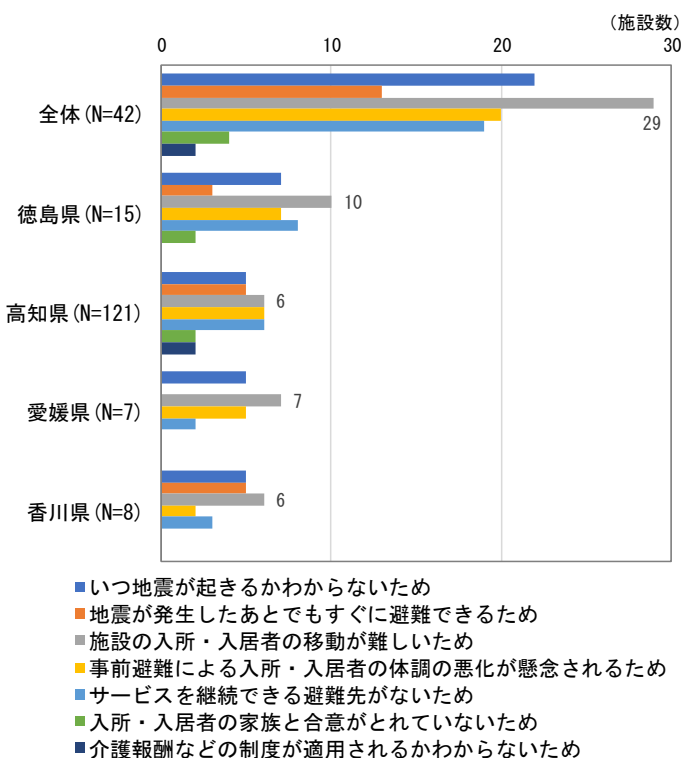


図 2 事前避難を開始しない(できない)理由

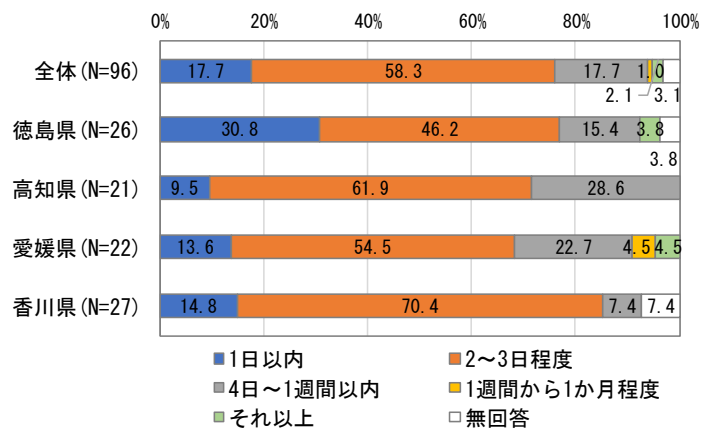


図 3 避難生活の許容日数